

奥松島「絆」ソーラーパーク
東松島「絆」カーポートソーラー



平成24年12月4日

宮城県東松島市

『奥松島「絆」ソーラーパーク』は、「東松島市復興まちづくり計画」におけるリーディングプロジェクト及び「環境未来都市構想」の計画事業として位置付けておりました「分散型地域エネルギー自立都市プロジェクト」の一つです。

これまで、関係機関の連携により、復興の第一歩として、早期にかつ被災地の有効な土地利用を図るため、事業者・事業適地の選定を進めてまいりましたが、各種法的な手続き等の認可見通しが整い、東日本大震災で実際に津波被害を受けたエリアの中でも、最も早い先行モデルとなります。

『東松島「絆」カーポートソーラー』は、市内3か所の防災拠点となる公共施設に、カーポート型の太陽光発電設備を導入し、通常時は発電(売電)、災害時には電源供給を行うものです。

1. 計画概要

(1) 『奥松島「絆」ソーラーパーク』

- ①事業者 三井物産株式会社
- ②計画地 東松島市奥松島公園跡地の一部(約47,000㎡)
- ③連携容量 1,990Kw(約2メガワット)
- ④発電量 年間 約210万Kwh
(一般家庭約600世帯分の年間使用電力量に相当)
- ⑤環境効果 年間 約1,000トンのCO2削減
(一般家庭約200世帯分の年間排出量に相当)

(2) 『東松島「絆」カーポートソーラー』

- ①事業者 三井物産株式会社
- ②計画地等
 - ・東松島市コミュニティセンター前駐車場 約180Kw
 - ・東松島市鷹来の森運動公園駐車場 約63Kw
 - ・大塩市民センター駐車場 約26Kw合計 約269Kwh
- ③効果 災害等の停電時には、非常用電源として利用可能な発電設備となり、通常時には自治体側での負担なく、カーポートやイベント開催時の雨よけ日よけ施設として活用可能。
※事業者は固定価格買い取り制度を活用し、通常時は売電。

2. 計画の経緯経過

復興まちづくり計画及び環境未来都市構想を先導するモデル事業として、東松島市復興事業提案制度に基づき、被災地復興の先導事業としてメガソーラー事業及び市内公共施設へのカーポート設置型太陽光発電設備の導入が提案され、スピードを重視し調整を進めてまいりました。

本市といたしましては、発電事業に加え、非常時災害時に分散型発電所として市民に電力の供給が可能になり、かつ、カーポート施設についても民間活力により施設と災害時電力供給システムが合わせて提供されるため、両施設に大きな期待をよせています。

時系列の経過

平成23年7月	市・事業者、被災地支援事業について相談
平成23年8月	メガソーラー計画について検討・調整
平成23年10月	用地、グリッド(送電線)の検討・調整
平成24年4月	復興事業制度提案、許認可等の検討・調整
平成24年7月	特別名勝松島保存管理検討委員会
～	都市計画審議会等法定手続き・許認可等
平成24年11月	特別名勝松島現状変更許可

3. 奥松島「絆」ソーラーパーク計画の先行実施について

被災跡地の有効活用については、必要性や有効性は認識されているものの、現実には、各種許認可や法定手続き、さらに安全性等の諸課題から、多くの被災地域で新規投資の実現には至っていない現状にあります。このまま中期的に放置に近い状況が続くと、土地活用の問題だけではなく、地価の下落や産業の空洞化など、地域全体の活力低下につながる懸念されます。

本計画は、被災地の有効な活用を目に見える形でスピーディに実現し、被災地と企業が連携し、市民とともに復興を成し遂げていく、「絆」として先行モデル的に実施していくものです。

1. 奥松島ソーラーパークの特徴

ア. 景観への配慮

日本三景松島にふさわしい、景観に配慮した太陽光発電施設として、周辺(北側・西側)への植樹や、分節化を事業者側で整備するとともに、市や県が整備する周辺の緑地や道路との一体性を持たせた配置を行う計画です。

イ. 環境教育施設

ソーラーパークの概要を訪れた方々にわかりやすく紹介するとともに、発電量やCO₂の削減効果をリアルタイムで表示する機材を事業者で整備し、ビクターセンター(観光教育施設)的な設備を設けます。

ウ. 地域への貢献

除草や太陽光パネルの清掃などは、市内に発注するとともに、敷材に牡蠣殻など地元材料の使用を検討するなど、地域に貢献するソーラーパークを目指します。

4. 両事業の計画期間について

両事業の計画期間は、20年間です。資源エネルギー庁の設備認定を受け、再生可能エネルギー「固定価格買取制度」に基づき、20年間、42円/Kwhの買い取り価格が法律により保障されています。

※参考 平成24年度の買取価格は以下のとおりです。一度売電がスタートした事業者の買取価格・期間は当初の特定契約の内容で20年間『固定』されます。※ただし、太陽光発電で42円の買い取り価格が保障されるのは、今年度内に整備事業が認可された施設に限られます。